

# **新旧授業科目対照表**

**(平成 22 年度～平成 28 年度入学生用)**

**鹿児島大学法文学部経済情報学科**

## はじめに

法文学部改組に伴い、平成 29 年度より鹿児島大学法文学部経済情報学科で開講される授業科目は大幅に新しくなります。

平成 28 年度以前に入学したみなさんは、今後も各自の『修学の手引』に基づいて単位を修得しますが、平成 28 年度以前入学生の『修学の手引』における「鹿児島大学法文学部規則」付表第 1・第 2 に記載されている授業科目（以下「旧授業科目」とします）の一部は、その科目名では開講されなくなります。

そのかわり、平成 29 年度から開講される新しい授業科目（以下「新授業科目」とします）を履修することによって、その新授業科目に相当する旧授業科目を履修したと認められることとなります。このように、新授業科目の単位を修得することによって、旧授業科目の単位を修得したと認定されることを、単位の「読み替え」といいます。

以下の頁では、新授業科目と旧授業科目の読み替え方法について説明しています。新授業科目と旧授業科目との対応関係などをよく確認し、履修する授業科目を間違えないようにしてください。

また、新旧授業科目対照表に掲載されている法政策学科・人文学科の専門教育科目は、経済情報学科の自由科目として読み替えます。

※『修学の手引』の「履修上の注意」及び「卒業資格取得のための単位修得基準表」の欄は変更ありません。

※履修申請や履修登録変更の際には、新旧授業科目対照表の最新版を鹿児島大学法文学部ホームページ等で確認するようにしてください。

# 1. 旧授業科目に読み替えることができる新授業科目

次の表に見える新授業科目を平成 28 年度以前入学生が履修し単位を修得した場合、その新授業科目の右の欄に記載されている旧授業科目を履修したものとして単位認定されます。なお、平成 29 年度においてはまだ開講されない新授業科目（平成 30 年度以降に初めて開講される新授業科目）を含んでいます。また、平成 29 年度においても引き続き開講されるため新授業科目から読み替える必要のない旧授業科目もあります（一部、単位数が変更になったものがあります）。また、備考欄に※印のある新授業科目を、法政策学科及び人文学科の学生が履修登録することはできません。

4 単位科目のいくつかは新授業科目名では 2 単位 2 科目に分かれています（マイクロ経済学、マクロ経済学、統計学総論、ほか）。この場合、以下のような成績認定の手続きになります。

「マイクロ経済学Ⅰ」（2 単位）を修得すれば、「マイクロ経済学」が 2 単位選択科目として認定されます。「マイクロ経済学Ⅱ」（2 単位）もあわせて修得すれば、既修得の「マイクロ経済学」（2 単位）にさらに 2 単位加算され、「マイクロ経済学」（4 単位）が認定されます。また、「マイクロ経済学Ⅱ」（2 単位）だけ修得したという場合は、「マイクロ経済学」が 2 単位選択科目として認定されます。これらの処置は他の 4 単位科目も同じ認定手続きとなります。

新授業科目名	単位数	旧授業科目名	単位数	備考
社会科学基礎演習	2	基礎演習	2	※
エンドユーザー実習Ⅰ	1	エンドユーザー実習Ⅰ	1	※
エンドユーザー実習Ⅱ	1	エンドユーザー実習Ⅱ	1	※
エンドユーザー実習Ⅲ	1	エンドユーザー実習Ⅲ	1	※
外国書研究	2	外国書研究	2	※
演習	2	演習	2	※
特殊研究	2	特殊研究	2	※
マイクロ経済学Ⅰ	2	マイクロ経済学	2~4	
マイクロ経済学Ⅱ	2			
マクロ経済学Ⅰ	2	マクロ経済学	2~4	
マクロ経済学Ⅱ	2			
統計作成論	2	統計学総論	2~4	
統計利用論	2			
企業会計論	2	会計学総論	2~4	
財務会計論	2			
経済政策論Ⅰ	2	経済政策論	2~4	
経済政策論Ⅱ	2			
財政政策論Ⅰ	2	財政学総論	2~4	
財政政策論Ⅱ	2			

新授業科目名	単位数	旧授業科目名	単位数	備考
国際経済学Ⅰ	2	国際経済システム論	2～4	
国際経済学Ⅱ	2			
国際貿易投資論Ⅰ	2	国際貿易投資論	2～4	
国際貿易投資論Ⅱ	2			
経済学概論	2	経済学概論	2	
経済原論	2	経済原論	2	
企業論	2	企業論	2	
社会学概論	2	社会学概論	2	
家族社会学	2	家族社会学	2	
都市社会学	2	都市社会学	2	
社会教育概論	2	社会教育概論	2	
市民社会思想史Ⅰ	2	市民社会思想史Ⅰ	2	
市民社会思想史Ⅱ	2	市民社会思想史Ⅱ	2	
国民経済計算	2	国民経済計算	2	
社会と経済の統計	2	経済統計論	2	
数理統計学	2	数理統計学	2	
日本経済史	2	日本経済史	2	
日本経済論	2	日本経済論	2	
金融論	2	金融論	2	
地域計画論	2	地域計画論	2	
農業政策論	2	農業政策論	2	
国際金融論	2	国際金融論	2	
東南アジア経済論	2	東南アジア経済論	2	
アジア農村経済論	2	アジア農村経済論	2	
環境経済学	2	環境経済学	2	
地域計量分析	2	地域計量分析	2	
経済地理学	2	経済地理学	2	
商業簿記	2	簿記システム論	2	
経営戦略論	2	経営戦略論	2	
経営管理論	2	経営管理論	2	
経営財務論	2	経営財務論	2	
意思決定論	2	意思決定論	2	
国際経営論	2	国際経営論	2	
工業簿記・原価計算論	2	原価計算論	2	
管理会計論	2	管理会計論	2	

新授業科目名	単位数	旧授業科目名	単位数	備考
経営情報論	2	経営情報論	2	
データベース論	2	データベース論	2	
システム設計	2	システム設計	2	
システム監査論	2	システム監査論	2	
システム監査実習	2	システム監査実習	2	
情報ネットワーク論	2	情報ネットワーク論	2	
システム構築実習	2	システム構築実習	2	
情報マネジメント	2	情報マネジメント	2	
ベンチャー企業論	2	ベンチャー企業論	2	
商学総論	2	商学総論	2	
職業指導	2	職業指導	2	
フィールド実習	2	フィールド実習	2	
社会調査	2	社会調査とまちづくり	2	
福祉と地域の社会学	2	福祉社会学	2	
現代社会と地域社会	2	現代社会論	2	
歴史のなかの社会学	2	歴史のなかの社会学	2	
実用英語	2	実用英語 I	2	
社会的コミュニケーション論	2	情報社会論	2	
特殊講義	2	特殊講義	2~12	
地域社会特殊講義	2			

## 2. 旧授業科目と対応しない新授業科目（新設科目）

### 2-1 平成 28 年度以前入学生（経済情報学科学生）が履修できる科目

次の表に見える新授業科目を平成 28 年度以前入学生（経済情報学科学生）が履修し単位を修得した場合、その単位は経済情報学科の**選択科目**として認定されます。なお、平成 29 年度においてはまだ開講されない新授業科目（平成 30 年度以降に初めて開講される新授業科目）も含まれています。

新授業科目名	単位数
経済史入門	2
経済学と数学	2

新授業科目名	単位数
金融システム論	2
ファイナンス	2
金融政策論	2
六次産業化論	2
公共経済学	2
地方財政論	2
行動経済学	2
環境経営論	2
経営組織論	2
地場産業企業論	2
経営分析	2
技術経営論	2
マーケティング論	2
ビジネス英語	2
エンドユーザー実習Ⅳ	2
エンドユーザー実習Ⅴ	2
アクティブプログラム	2
生涯教育概論	2
成人教育論	2
子ども・若者の社会参画論	2
青年の主体形成論	2
コミュニティ論	2
社会問題と社会意識	2
まちづくりを考える	2
学習と文化・社会を学ぶ	2
図書館論	2
スポーツ施設論	2
多文化共生の地域づくり	2
地域づくりとNPO	2
比較地域文化論	2
比較地域社会論	2
芸術文化デザイン論	2
アートマネジメント論	2
人権教育と平和	2
観光英語	2
持続可能な地域づくりと教育	2

新授業科目名	単位数
ファシリテーションの基礎	2
環境教育論	2
社会教育と地域創造の関わりを学ぶ	2

## 2-2 平成28年度以前入学生（経済情報学科学生）が履修できない科目

次の表に見える新授業科目は、平成29年度以降入学生を対象として開講されているため経済情報学科の学生は履修することができません（平成28年度以前入学生で人文社会総合論を履修できるのは、人文学科の学生で人文科学入門の単位を修得していない学生のみです）。

新授業科目名	単位数
人文社会総合論	2
社会科学基礎	2
地域社会を学ぶ	2
地域社会実習	2
社会教育計画論Ⅰ	2
社会教育計画論Ⅱ	2
社会教育実践論	2
社会教育演習Ⅰ	2
社会教育演習Ⅱ	2
社会教育実習Ⅰ	2
社会教育実習Ⅱ	2
社会教育実習Ⅲ	2
社会教育実習Ⅳ	2

## 3. 新授業科目と対応しない旧授業科目

次の表に見える旧授業科目は、平成29年度以降は原則として廃止されますが、一部は引き続き開講されます。平成28年度以前入学生はこれを履修し単位を修得することができます。備考欄に※がある科目は、平成29年度にも引続き開講が予定されている科目です。

旧授業科目名	備考
景気変動論	
経済学史	※

旧授業科目名	備考
経済学と数学 A	
経済学と数学 B	
比較社会保障論	
現代日本経済史	
世界経済史	※
アジア・ラテンアメリカ経済史	
銀行論	
貨幣論	
経営学総論	※
会計情報論	
オペレーティングシステム論	
総合政策論	
地域政治論	※
現代政治史	
農業の国際化と農産物貿易	
国際化と租税調整	
分権化と自治体財政	
伝統社会のシステム論	
比較協同組合論	
労使関係論	
労働経済論	
比較社会運動史	
資源経済学	
国際関係論	
現代政治外交論	
国際行動論	
東アジア・中国経済論	
実用英語Ⅱ	※
実用英語Ⅲ	※
実践英語Ⅰ	※
実践英語Ⅱ	※
集団と組織の社会学	
社会意識論	
現代社会の意識	
消費社会としての現代	



旧授業科目名	備考
比較社会システム論	
情報コミュニケーション I	
情報コミュニケーション II	
ドイツ語圏の社会事情 I	
ドイツ語圏の社会事情 II	
国際カルチャー I	
国際カルチャー II	
英語圏の社会事情 I	
英語圏の社会事情 II	